

変貌するグローバル経済下の日本経済
—世界 38 力国・地域の一人当たり GDP および 47 都道府県の
一人当たり県内総生産データを用いたグローカル分析—

伊藤朱里、鷺尾哲、篠崎彰彦

2021 年 10 月

(株)情報通信総合研究所

InfoCom Economic Study Discussion Paper Series は、情報経済に関する幅広い領域の調査・研究について、時宜を得た問題提起と活発な議論の喚起を目的に、広く情報通信分野に関する学術研究の成果の一部を公開するものである。

内容については、事実関係、解釈、意見のすべてにおいて、所属する組織、団体等の公式見解ではなく、執筆者個人の責任に帰するものである。学術界のみならず関連する産業界、官界等の方々から幅広くコメントを頂くことによって、専門的、学際的叡智を結集し、査読誌や専門ジャーナルへの投稿など、より良い研究成果が導かれるることを願う次第である。

変貌するグローバル経済下の日本経済¹

—世界 38 カ国・地域の一人当たり GDP および 47 都道府県の
一人当たり県内総生産データを用いたグローカル分析—

伊藤朱里²、鷲尾哲³、篠崎彰彦⁴

〔要約〕

本稿では、世界における日本経済の位置づけを明らかにするため、OECD 加盟国および ASEAN など世界 38 カ国・地域の一人当たり GDP と日本の一人当たり県内総生産のデータを 1980 年まで遡及して観察し、世界 38 カ国・地域及び 47 都道府県に細分化した所得水準の変化について分析している。その結果、世界 38 カ国・地域の所得格差は拡大しておらず、やや縮小していること、その中で日本の相対的地位は、1991 年を境に低下傾向にあることが確認された。これに都道府県別の所得水準（一人当たり県内総生産）を組み込むと、トップの東京都と最下位グループの沖縄県や奈良県との間には、ノルウェーとマレーシアほどの所得格差があること、1990 年代前半までに一人当たり県内総生産が増加した都道府県ほど、その後は停滞局面に入っていること、日本国内における格差は縮小しているものの、その背景には所得水準の高い東京都の伸び悩みがあることなどが示された。

〔キーワード〕 一人当たり GDP、一人当たり県内総生産、所得水準、購買力平価

¹ 本稿は、九州大学より使途特定寄付金（ICT グローバルソリューション研究資金：DAKF910071）の助成を受けて行った研究成果の一部である。なお、本研究の成果は著者自らの見解に基づくものであり、所属機関、資金配分機関の見解等を反映するものではない。また、本稿に残り得る過誤等は言うまでもなく筆者の責に帰するものである。

² 九州大学経済学府経済システム専攻

³ 情報通信総合研究所（九州大学学術共同研究者）

⁴ 九州大学大学院経済学研究院

1. はじめに：本稿の目的と背景（問題意識）

近年、日本の経済成長率は伸び悩んでおり、その要因の一つとして生産年齢人口の減少が早くから指摘されていた（内閣府 [2003]）。生産年齢人口は、戦後一貫して増加してきたが、1995 年に 8,726 万人に達した後、減少局面に入り、2065 年には 4,529 万人になると推計されている（国立社会保障・人口問題研究所 [2017]）。その一方で、労働生産性の向上により人口動態の要因を乗り越えて成長率を向上させることができるとの指摘もある（宮川 [2018]、吉川 [2016]、篠崎 [2005]）。そこで本稿では、経済の豊かさの指標として代表的な一人当たり GDP のデータを 1980 年まで遡及して長期観察し、OECD 加盟国および ASEAN などの世界 38 カ国・地域における日本経済の位置づけをたどるとともに、日本国内を 47 都道府県に細分化して、これらの国・地域に照らし合わせた際の所得水準の変化をグローカル分析する。

以下、本稿では、第 2 章において世界 38 カ国・地域における日本経済の位置づけとその変遷を一人当たり GDP から観察する。第 3 章では日本国内を 47 都道府県にブレークダウンし、所得水準の比較を行う。最後に第 4 章においてまとめと今後の課題を示す。

2. 世界 38 カ国・地域における日本経済の位置づけとその変遷

2-1. 観察に用いるデータ

本章では、世界の GDP の推移について、IMF の *World Economic Outlook, October 2019*⁵ を基に、先進国および東アジア諸国を中心とした日本と関わりの深い主要 38 カ国・地域を対象に、1980 年代以降の推移を観察する。分析対象は、G7、G7 より豊かな OECD 加盟国（2018 年の一人当たり GDP [購買力平価] が G7 で最も低いイタリアよりも豊かな国々：オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド、ノルウェー、スイス、デンマーク、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、アイスランド、ベルギー、スウェーデン、フィンランド、スペイン）、アジア NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の計 38 カ国・地域⁶で、断りがない限り購買力平価で換算した GDP を用いる⁷。

（図表 1）

⁵ カンボジアは 2013 年から、インドは 2014 年から、ミャンマーは 2016 年から、ブラジル、ベトナムは 2017 年から、日本、ノルウェー、フィリピン、スイスは 2018 年から推計値となっている。

⁶ 2018 年時点の一人当たり GDP がルクセンブルクよりも高いカタールやマカオといった国・地域は、産業構造が特殊であるため今回は対象としていない。

⁷ 購買力平価と外国為替市場のレートの違いについては「外国為替市場で決まる円の対ドルレートは、投機などの要因が入るため変動が激しく、必ずしも各国の価格水準による違いを反映していない。したがって、ある経済の生産とそこに住む人々の生活水準の実質価値を過小または過大に表示する可能性がある。これに対して、購買力平価 GDP は各国の物価水準の違いを考慮しており、各国の GDP を生活水準に見合った形に修正し実質価値（購買力）を比較することができる」とされる（高橋 [2016]）。

2-2. 観察結果

2-2-1. 世界 38 カ国・地域における日本の位置づけ

まず GDP のランキングについて観察する。日本は 1980 年には世界第 2 位であったが、その後は 2 位 (1990 年)、3 位 (2000 年)、4 位 (2010 年)、4 位 (2018 年) と徐々に順位を落としてきている。GDP の規模は 1980 年から 2018 年にかけておよそ 1 兆 450 億ドルからおよそ 5 兆 5,970 億ドルへ、約 5 倍に増加している。他国について見ると、1980 年から 2018 年までの間で最も顕著に順位を上げたのは中国 (9 位→1 位) であり、次にインド (8 位→3 位) が挙げられる。この 2 カ国の成長は、工業化や情報化の進展により産業の高度化が進んだことはもちろん、人口の大幅な増加 (中国は約 1.4 倍、インドは約 1.9 倍) によっても牽引されたといえるだろう。

(図表 2)

ただし GDP の規模は人口の多寡によって左右されるため、豊かさの指標としては妥当性が低い。そこで一人当たり GDP について観察する。日本は 38 カ国・地域中、1990 年を除いては中ほどかそれよりも下に位置している (18 位→13 位→20 位→22 位→22 位)。1990 年代初めにバブルが崩壊して以降は順位をバブル崩壊前の水準に戻せないでいる。他の国で最も大幅に順位を伸ばしたのはアイルランド (22 位→3 位) で、次に香港 (23 位→7 位)、シンガポール (17 位→2 位)、台湾 (25 位→12 位) が続いている。1980 年から 2018 年にかけての変化はブラジルの 3.30 倍 (4,900 ドル→16,146 ドル) から中国の 58.52 倍 (310 ドル→18,116 ドル) まで大きな開きがある。参考までに 2018 年時点の人口を付記しているが、日本よりも一人当たり GDP が大きい国・地域の中で、日本よりも人口が多いのは米国だけであり、その他の 20 の国・地域は日本よりも人口が少ないという結果となっている。

(図表 3)

図表 4 は、東南アジア圏、東アジア圏の 11 カ国・地域 (中国、インドネシア、韓国、フィリピン、台湾、香港、日本、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム) の一人当たり GDP の推移について、米国を 100 として基準化したものである。1980 年から 2018 年までのおよそ 40 年の間、日本は米国のおよそ 7 割から 9 割の水準で推移しており、1980 年代には上昇傾向にあったが、1990 年を境に下落傾向となっている。最も差が縮まった 1991 年の 87 から 2018 年では指数が 70 となっており、この水準は 80 年の 71 すら下回っている。

一方、この間に他のアジアの国・地域について見ると、米国 100 としたときの水準はフィリピンを除く 9 カ国・地域で上昇傾向にある。9 カ国・地域のうち最も指数の増加幅が大きかったのはシンガポールで、1980 年から 2018 年にかけて 89 ポイント増加している。シンガポールを含めて NIEs と呼ばれている台湾、韓国、香港もおおむね 50 ポイント近い伸び幅を記録している。これに対して日本の値がピークを示した 1991 年と 2018 年でのポイント差を見てみると、日本以外の国・地域はプラスの値となっているのに対し、日本のみ先ほど述べた通りマイナスの値をとっている。ここでも各国と日本の成長軌道の違いが確認できる。

(図表 4)

(図表 5)

2-2-2. 世界 38 カ国・地域における格差

図表 6 は、図表 3 で見た一人当たり GDP についての基本統計量である。図表 6-1 は世界 38 カ国・地域について、図表 6-2 はデータが欠落していた国を除いた世界 34 カ国・地域について表している。図表 6-2 について見ると、変動係数は減少傾向にあり、所得格差が縮小していることが読み取れる。1980 年から 2018 年まで一年ごとの推移で見ると、1980 年に 0.605 の最大の値をとったからはおおむね低下傾向で推移している。

(図表 6)

(図表 7)

世界 38 カ国・地域の一人当たり GDP に基づいて表したローレンツ曲線を見てみても、格差は縮小傾向にあることが読み取れる。これはジニ係数が 0.334、0.320、0.313、0.287、0.275 と減少してきていることからも裏付けされている。特に 2000 年から 2010 年にかけては係数の減少幅が大きくなっている。2000 年代には、BRICs、ASEAN、アフリカ、移行経済といったグループに属する国々がモバイル技術の普及を加速させたとの研究⁸もあり、本稿では分析を行っていないが、格差縮小の背景として情報通信技術の普及がどのように関係しているかについては、分析の余地がある。

(図表 8)

(図表 9)

ここまで世界 38 カ国・地域における日本の位置づけや 38 カ国・地域間の格差について見てきたが、世界 38 カ国・地域において上位に位置している国の中では、人口の規模が比較的小さい、都市国家といわれる国が多く見られる。日本は 2018 年時点では 1 億 2,650 万人の人口を有しており、これらの国とは大きな開きがある。そこで次章では日本国内にも目を向け、人口の規模が近い 47 都道府県と比較を行う。

(図表 10)

(図表 11)

3. 世界 38 カ国・地域と 47 都道府県のグローカル分析

3-1. 観察に用いるデータ

47 都道府県の一人当たり県内総生産については、県民経済計算（2008SNA、平成 23 年基準計数）を基に各年版の増加率で遡及し、World Economic Outlook, October 2019 の implied PPP conversion rate で購買力平価 US ドル換算した。一人当たり県民所得という指標もあるがこれには資本減耗が含まれておらず、世界と比較する際には過小評価となるため、ここで

⁸ 山崎他（2020）参照。

は県内総生産を人口で除したデータを使用することとする⁹。

3-2. 観察結果

3-2-1. 世界 38 カ国・地域と 47 都道府県の比較

まず 47 都道府県と 38 カ国・地域の水準を比較する。二つのグループを比較すると、47 都道府県では 38 カ国・地域に比べてばらつきが小さいことが見てとれる。また、2016 年時点のランキングについては、東京都がブルネイやノルウェーと肩を並べる水準であるのに対し、47 位である奈良県はマレーシアと同程度の水準であることが分かり、一概に日本といつても都道府県レベルで見ると差異が明確であることが確認できる¹⁰。世界銀行による世界 217 カ国・地域を対象とした所得階層別の分類によれば、ブルネイやノルウェーは high-income economies に分類されるのに対しマレーシアは upper-middle-income economies に分類されていることからも所得の開きが分かる。

47 都道府県について見ると、1980 年から 2016 年の間に、最大では 5.3 倍の規模に増加した岩手県など、軒並み 3 倍から 5 倍ほどの成長を遂げている。次節では 47 都道府県間の格差について詳しく見ていく。

(図表 12)

(図表 13)

3-2-2. 47 都道府県間における格差

基本統計量を表した図表 14 を基に最上位と最下位の都道府県を比較すると、その差は 2.57 倍（東京都：15,178 ドル、沖縄県：5,898 ドル）から 2.85 倍（東京都：74,659 ドル、奈良県：26,206 ドル）へと開いているものの、変動係数は 0.195 から 1990 年には 0.243 とピークの値を記録した後、2005 年に第 2 のピーク¹¹（0.230）を記録して以降は減少傾向で推移しており、全体で見たときの格差は縮まってきているといえる。またジャパン・アズ・ナンバーワンと喧伝された 1980 年代から 1990 年代にかけては日本国内での格差は広がっていたことが示された。

(図表 14)

⁹ 例えば東京都では、2016 年において県内総生産（平成 23 年基準）が約 104 兆 4,700 億円であるのに対し、県民所得（平成 23 年基準）は約 72 兆 8,563 億円と、およそ 30 兆円の開きがあり、30.3%過少評価になっている（e-Stat、都道府県データ参照）。

¹⁰ 奈良県については、金融業、保険業、情報通信業、電気・ガス・水道業、不動産業といった労働生産性が高いと言われる業種の従業員構成比が全国よりも低いこと（経済産業省 [2015]）、その一方で、関西都市圏の一部であることから県外就業率（15 歳以上の就業者のうち他県で就業する人の割合）が 28.8%で全国第 2 位と高い水準にあること（奈良県 [2017]）が、一人当たりの所得を押し下げる要因であると考えられる。なお、一人当たり県民所得（平成 23 年基準）で見ても、奈良県は 252 万 2 千円と、全国第 41 位となっている。

¹¹ 2004 年から 2008 年にかけて格差が拡大傾向にあったことについて、菅原（2016）は、2007 年度までの景気回復期においては円安を背景に製造業等の輸出が増加し、自動車等の産業が集積している地域で県民所得が増加する一方で、公共事業への依存度が高い地域経済が公共投資の削減により停滞した影響で、格差が広がり変動係数が上昇したと考えられている。

(図表 15)

格差の変遷を見るために、続いてローレンツ曲線を観察する。図表 16 では、47 都道府県の一人当たり県内総生産データに基づいて、1980 年、1990 年、2000 年、2010 年、2016 年のローレンツ曲線を描写している。ここから読み取れることは、やはり 1990 年に最も都道府県間の格差が拡大していたことである。ジニ係数の推移を見てみても、1990 年に 0.114 とピークの値を記録し、その後は格差が縮小傾向にあることが分かる。

(図表 16)

(図表 17)

次に 1980 年に最上位、最下位だった東京都と沖縄県の推移についてアジア圏と比較する。東京都は一貫して米国の 1.2 倍以上の水準で推移している。1992 年にはピークの値 (172) を示し、その後は 1980 年の水準へと戻っている。一方で沖縄県は、米国の 0.4 倍から 0.6 倍の間で推移しており、一貫して日本全体やシンガポール、香港を下回る水準となっている。また、1995 年には台湾に、2002 年には韓国に追い抜かれている。

(図表 18)

続いて 47 都道府県別の人一人当たり県内総生産推移を概観する。まず 1980 年にトップ 3 であった東京都、大阪府、愛知県について見ると、東京都、愛知県は 1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年、2010 年、2016 年と、第 1 位、第 2 位のまま推移している。ただし大阪府については 1980 年には第 2 位であったのが、その後 3 位 (85 年、90 年、90 年、2000 年)、4 位 (2005 年)、6 位 (2010 年)、8 位 (2016 年) と順位を落としている¹²。また、下位 10 位に目を移すと、どの年度においてもその半数を九州・沖縄の各県が占めている。

(図表 19)

(図表 20)

ここで所得水準を、三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）と九州・沖縄という区分で見てみる。やはり所得水準の高い方から東京圏、名古屋圏、大阪圏、九州・沖縄という構図は変わらない一方で、2007 年から 2011 年にかけて経済活動が停滞した際には、所得水準の下げ幅が九州・沖縄では三大都市圏よりも小さいことが分かる。業種の分布状況の違いがこのような違いの要因としてあると菅原（2016）では指摘されている。

(図表 21)

九州・沖縄の各県の所得水準が低位で推移する背景の一つとして考えられるのが、人口流出である。2016 年における人口増減率（1980 年比）を見ると、沖縄県、福岡県を除く 6 県で、いずれもマイナスを記録している。菅原（2016）は、20 歳から 34 歳までの若年層の三大都市圏への転入者数が全体の 6 割以上を占めることを指摘したうえで、その背景として

¹² 大阪府の 2011 年の全産業の従業員構成比は、卸売業、小売業 (23%)、製造業 (16%)、医療・福祉 (11%)、宿泊業、飲食サービス業 (9%)、サービス業（他に分類されないもの）(8%)、その他 (33%) となっている（経済産業省 [2015]）。人口は 2016 年において 1980 年比で 4.2% 増と小幅な伸びにとどまっているため、分母である県内総生産の伸びに対して、従業員構成比の大きい産業での労働生産性の伸び悩みなどがマイナスに作用していることが考えられる。

進学や、十分な雇用機会・高い賃金水準の確保といった事情があるとしている。

(図表 22)

(図表 23)

実際に賃金水準や有効求人倍率が三大都市圏と九州・沖縄でどの程度異なるかを見ると、2016年時点での賃金水準は、東京圏が約34万8千円、名古屋圏が約30万7千円、大阪圏が約31万5千円、九州・沖縄が約26万円となっており、東京圏と九州・沖縄ではおよそ25%もの開きがある。また有効求人倍率は三大都市圏のいずれも九州・沖縄より高い値となっており、九州・沖縄よりも、名古屋圏、東京圏、大阪圏の方が、雇用機会が豊富であるといえる（東京圏：1.46、名古屋圏：1.61、大阪圏：1.28、九州・沖縄：1.19）。

(図表 24)

5. おわりに：まとめと今後の課題

第2章では、米国を100とした水準で比較すると日本の相対的立ち位置は低下傾向にあること、世界38カ国・地域における経済的格差は縮小してきていることが確認された。第3章では、米国を100とした水準で都道府県別の推移を見てみると、1990年代前半にかけて一人当たり県内総生産を増加させた都道府県ほど2016年にかけての成長の鈍化傾向が目立つこと、都道府県の経済的水準はノルウェーとマレーシアほどの違いが見てとれること、日本国内における格差も縮小していることが確認された。

都道府県別に見ると経済的水準やその推移には明確なコントラストがあったが、ここで述べたいのは、米国の水準を100として基準化すると、東京都を除く道府県は一人当たり県内総生産の水準が米国を下回っており、また多くの都道府県で米国を100とした時に横ばいか減少傾向にあることである。これはシンガポールや香港などが1980年には日本を下回る水準であったのが、2018年には日本のみならず米国をも超える水準を達成したこととは対照的である。

1990年代以降の国際経済の変容にはさまざまな要因が働いていると考えられるが、大きな要因の一つとして情報通信技術の急速な進歩と社会への普及があったとされる（例えば山崎他〔2020〕、World Bank Group〔2016〕参照）。特に情報化が進展すると高スキルの労働者に対する相対需要が増加するとの指摘もあり、教育投資を促進し人材を育成する重要性が高まっているといえる（例えば池永〔2009〕、Autor, Levy and Murnane〔2003〕参照）。情報通信技術や教育投資が経済的水準にどのような影響を及ぼしているのかについては今後の研究課題したい。

[参考文献一覧]

- 青木雅明 (2001) 「中・低経済成長下の地域間所得格差の変動とその要因—東日本の 4 地域による事例研究」『国際地域学研究』4, pp. 1-5.
- 池永肇恵 (2009) 「労働市場の二極化—IT の導入と業務内容の変化について」『日本労働研究雑誌』584, pp. 73-90.
- 石井加代子・佐藤一磨・樋口美雄 (2010) 「ワーキング・プアからの脱出に自己啓発支援は有効か」樋口美雄・宮内環・C. R. McKenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『パネルデータによる政策評価分析 [1] 貧困のダイナミズム—日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』第 5 章, pp.85-106.
- 浦川邦夫 (2009) 「地域間賃金格差の要因と格差縮小政策」『経済学研究』76 (1), pp. 125-146.
- 大野健一 (2017) 「通貨危機 20 年迎えたアジア 成長が生む課題 各国共通 格差・高齢化日本は範示せ」『日本経済新聞』, 2017 年 7 月 5 日.
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO18455080U7A700C1KE8000/>
(閲覧日 : 2021 年 4 月 2 日)
- 川上哲生・森地茂・日比野直彦 (2012) 「地域間所得格差の推移とその背景に関する分析」『土木計画学研究・講演集 (CD-ROM)』45, pp.1-7.
- 経済産業省 (2015) 「地域経済分析」.
https://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/ (閲覧日 : 2021 年 8 月 20 日)
- 厚生労働省 (各年) 「一般職業紹介状況 (職業安定業務統計)」.
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450222&tstat=000001020327>
(閲覧日 : 2021 年 9 月 10 日)
- 厚生労働省 (2017) 「平成 28 年賃金構造基本統計調査」.
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450091&tstat=000001011429>
(閲覧日 : 2021 年 9 月 10 日)
- 厚生労働省 (2020) 「令和元年度 能力開発基本調査」.
https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/00002075_000010_00004.html
(閲覧日 : 2021 年 4 月 2 日)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)」.
- 小林徹 (2015) 「社会人の学び直し支援は、成長分野への労働移動につながるか」『労働市場のミスマッチ問題に対する経済政策の検討』第 2 章.
- 菅原佑香 (2016) 「具体的な格差の領域 地域で見る所得と人口」『数字で見る格差とその背景』第 4 回, 2016 年 09 月 27 日.
https://www.dir.co.jp/report/research/introduction/economics/disparity/20160927_011278.html
(閲覧日 : 2021 年 9 月 8 日)
- 高橋俊樹 (2016) 「なぜ日本は米国よりも一人当たり購買力平価 GDP の順位を下げるのか」

- ～米国を除く TPP よりも大きい米国の購買力～』『ITI コラム』,2016 年 5 月 25 日.
<http://www.iti.or.jp/column031.htm> (閲覧日 : 2020 年 2 月 3 日)
- 田中茉莉子 (2016) 「アベノミクス『新三本の矢』(第 3 回)リカレント教育を通じた人材の活躍強化」『日経研月報』462, pp. 6-13.
- 田中茉莉子 (2017) 「リカレント教育を通じた人的資本の蓄積」『経済分析』196, pp. 49-81.
- 田中茉莉子 (2020) 「リカレント教育の経済への影響」『日本労働研究雑誌』721, pp. 51-62.
- 谷岡浩二・山田浩之 (2004) 「日本の地域間所得格差に関する時系列分析」『地域と社会』7, pp. 85-102.
- 内閣府 (各年) 「県民経済計算」.
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html
(閲覧日 : 2021 年 4 月 2 日)
- 内閣府 (2020) 「成長戦略 2020」 2020 年 7 月 17 日.
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kettei.html#seicho2020>
(閲覧日 : 2021 年 4 月 2 日)
- 内閣府 (2016) 「地域の経済 2016」 2016 年 8 月.
https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr16/chr16_index.html (閲覧日 : 2021 年 4 月 18 日)
- 内閣府 (2003) 「平成 15 年度 年次経済財政報告」 2003 年 10 月.
<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je03/03-00000.html> (閲覧日 : 2021 年 4 月 2 日)
- 奈良県 (2017) 「平成 27 年国勢調査 従業地・通学地集計結果 (奈良県)」 2017 年 12 月.
<http://www.pref.nara.jp/secure/153075/H27jyuugyouti.pdf>
(閲覧日 : 2021 年 9 月 3 日)
- 日本生産性本部 (2020) 「労働生産性の国際比較 2020」 pp.1-38.
- 野口正人, 鶩尾哲, 篠崎彰彦 (2018) 「デジタル・ディバイドからデジタル・ディビデンドへの変貌 : 2015 年版グローバル ICT データベースによる長期観察」 情報通信総合研究所, *InfoCom Economic Study Discussion Paper Series*. 6, pp. 1-22.
- 橋本圭司 (2002) 「教育と経済成長 : 都道府県別データによる検証」 阪南論集社会科学編, 37(3), pp.1-12.
- 原ひろみ (2014) 『職業能力開発の経済分析』 効草書房.
- 宮川努 (2018) 『生産性とは何か』 ちくま新書.
- 山崎大輔, 根本大輝, 篠崎彰彦 (2020) 「世界 178 カ国・地域の ICT 普及に関する構造変化点分析 : モバイル技術のグローバルな普及加速期の特定」 情報通信総合研究所, *InfoCom Economic Study Discussion Paper Series*. 15, pp.1-18.
- 吉川洋 (2016) 『人口と日本経済』 中公新書.
- 吉田恵子 (2004) 「自己啓発が賃金に及ぼす効果の実証分析」『日本労働研究雑誌』532, pp.40-53.
- Autor, David; Levy, Frank; Murnane, R. (2003) "THE SKILL CONTENT OF RECENT

- TECHNOLOGICAL CHANGE: AN EMPIRICAL EXPLORATION”, *The Quarterly Journal of Economics*, (November), pp. 1279–1334.
- Blankenau, William F., Simpson, Nicole B., and Tomljanovich, Marc (2007) “Public Education Expenditure, Taxation, and Growth: Linking Data to Theory”, *American Economic Review*, 97 (2), pp. 393-397.
- IMF (2019) “World Economic Outlook Database, October 2019 Edition”.
- <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2019/02/weodata/index.aspx>
(閲覧日：2021年4月1日)
- Keller, Katarina R I (2006a) “Investment in primary, secondary, and higher education and the effects on economic growth”, *Contemporary Economic Policy*, 24 (1), pp. 18-34.
- Keller, Katarina R I (2006b) “Education Expansion, Expenditures per student and the Effects on Growth in Asia”, *Global Economic Review*, 35 (1), pp. 21-42.
- Krueger, Alan B. and Lindahl, Mikael (2001) “Education for Growth: Why and for Whom?”, *Journal of Economic Literature*, 24 (4), pp. 1101-1136.
- McMahon, Walter W. (2000) *Education and development: measuring the social benefits*, Oxford University Press.
- Moretti, Enrico, and Per Thulin (2013) “Local Multipliers and Human Capital in the United States and Sweden.” *Industrial and Corporate Change*, 22 (1), pp. 339-362.
- OECD (2020) “Education at a glance 2020”.
- https://www.oecd-ilibrary.org/education/education-at-a-glance_19991487
(閲覧日：2021年4月18日)
- OECD “OECD Stat”.
- <https://stats.oecd.org/> (閲覧日：2021年4月1日)
- OECD “Our Global Reach”.
- <https://www.oecd.org/about/members-and-partners/> (閲覧日：2021年3月15日)
- Pineda, Allan, Marco Aguero, and Sandra Espinoza (2011) “The Impact of ICT on Vegetable Farmers in Honduras.” *Working Paper* 243, Inter-American Development Bank.
- UNESCO “Institute for Statistics: UIS. Stat”.
- <http://data.uis.unesco.org/> (閲覧日：2021年4月1日)
- World Bank Group “World Bank Country and Lending Groups”.
- <https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/906519-world-bank-country-and-lending-groups> (閲覧日：2021年4月1日)
- World Bank Group, China Development Bank. (2017) “Leapfrogging: The Key to Africa's Development?”.
- World Bank (2016) “World development report 2016: Digital dividends”.

[図表一覧]

図表1 観察対象の国・地域

分類	属する国・地域
G7	フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ
NIEs	韓国、台湾、香港、シンガポール
ASEAN	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
BRICs	ブラジル、ロシア、インド、中国
その他	オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド、ノルウェー、スイス、デンマーク、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、アイスランド、ベルギー、スウェーデン、フィンランド、スペイン

(出所) 筆者作成。

図表2 GDP (購買力平価) のランキング

	1980	1990	2000	2010	2018	単位:百万ドル
1 アメリカ	2,857,325	アメリカ	5,963,125	アメリカ	10,252,350	アメリカ
2 日本	1,044,882	日本	2,451,670	中国	3,695,688	中国
3 ドイツ	867,363	ドイツ	1,639,906	日本	3,418,865	インド
4 イタリア	605,820	イタリア	1,136,962	ドイツ	2,432,406	日本
5 ブラジル	580,910	中国	1,118,514	インド	2,086,097	ドイツ
6 フランス	576,441	フランス	1,109,167	フランス	1,675,709	ロシア
7 イギリス	498,662	ブラジル	1,020,396	ロシア	1,638,788	ブラジル
8 インド	383,126	イギリス	1,002,162	イタリア	1,634,518	フランス
9 中国	305,579	インド	990,883	ブラジル	1,586,027	イギリス
10 スペイン	297,764	スペイン	600,644	イギリス	1,571,191	イタリア
11 カナダ	288,415	カナダ	563,526	スペイン	979,319	インドネシア
12 インドネシア	184,979	インドネシア	518,744	インドネシア	962,256	韓国
13 オランダ	166,047	韓国	330,967	カナダ	915,876	スペイン
14 オーストラリア	155,621	オーストラリア	324,313	韓国	790,005	カナダ
15 スイス	108,421	オランダ	316,346	オーストラリア	555,473	オーストラリア
16 ベルギー	106,956	タイ	241,030	オランダ	535,294	台湾
17 フィリピン	90,557	台湾	205,818	台湾	482,858	タイ
18 スウェーデン	86,954	スイス	203,459	タイ	460,362	オランダ
19 韓国	85,412	ベルギー	196,567	マレーシア	305,940	マレーシア
20 オーストリア	84,888	スウェーデン	170,031	ベルギー	300,816	フィリピン
21 タイ	74,852	フィリピン	161,206	スイス	281,562	ベルギー
22 台湾	62,061	オーストリア	156,336	フィリピン	262,156	スイス
23 ノルウェー	61,378	マレーシア	125,788	スウェーデン	260,666	スウェーデン
24 デンマーク	59,103	ノルウェー	119,166	オーストリア	248,045	ベトナム
25 マレーシア	46,616	デンマーク	109,446	ノルウェー	209,771	シンガポール
26 フィンランド	45,121	香港	99,853	香港	180,414	オーストリア
27 香港	34,607	フィンランド	92,604	デンマーク	174,682	香港
28 ニュージーランド	27,648	シンガポール	69,033	シンガポール	167,813	ノルウェー
29 アイルランド	25,449	ペトナム	63,083	ペトナム	160,415	デンマーク
30 ベトナム	23,666	ニュージーランド	51,251	フィンランド	142,273	フィンランド
31 シンガポール	21,770	アイルランド	50,798	アイルランド	123,659	アイルランド
32 ルクセンブルク	5,703	ブルネイ	14,228	ニュージーランド	84,798	ミャンマー
33 アイスランド	2,511	ルクセンブルク	14,135	ミャンマー	50,061	ニュージーランド
34 ラオス	1,876	カンボジア	5,525	ルクセンブルク	28,330	ルクセンブルク
35 -	-	アイスランド	4,956	ブルネイ	21,771	カンボジア
36 -	-	ラオス	4,865	カンボジア	13,255	ブルネイ
37 -	-	-	-	ラオス	10,737	ラオス
38 -	-	-	-	アイスランド	7,914	アイスランド

(出所) World Economic Outlook, October 2019 より筆者作成。

(注) 1980年はブルネイ、カンボジア、ミャンマー、ロシア、1990年はミャンマー、ロシアが欠落。

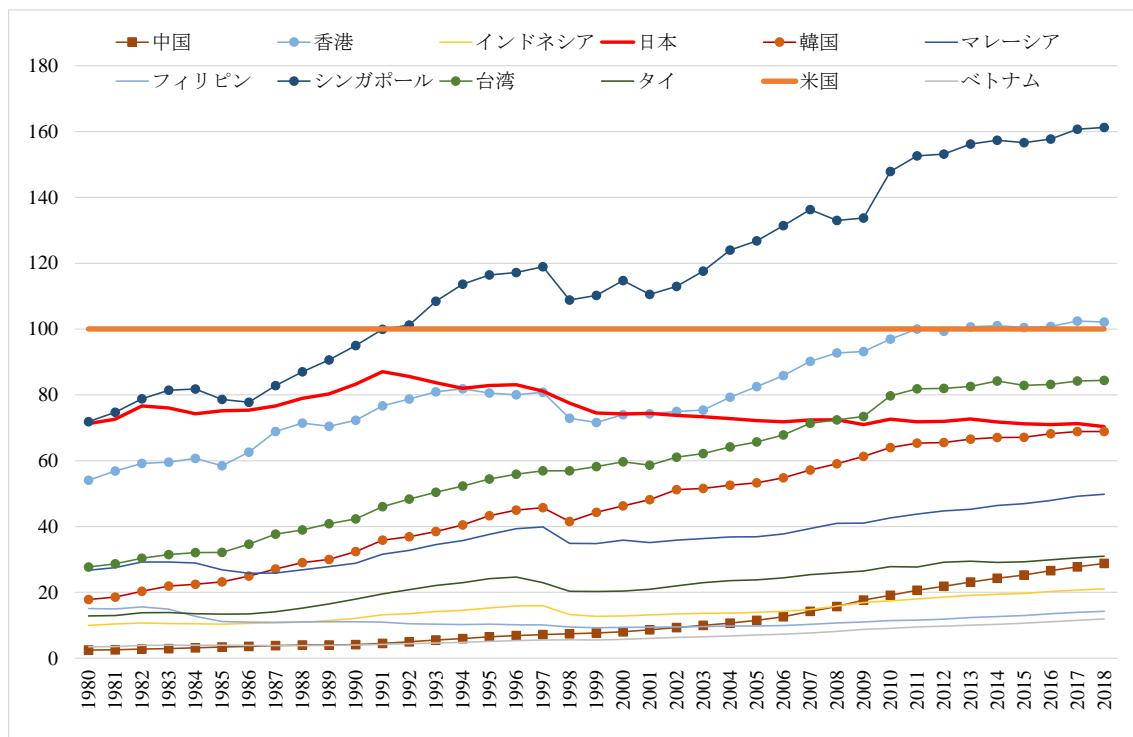
図表3 一人当たりGDP（購買力平価）のランキング

							単位：ドル、千人	
	1980	1990	2000	2010	2018	2018年人口		
1	スイス	17,199	ブルネイ	56,148	ブルネイ	67,030	ルクセンブルク	90,641
2	ルクセンブルク	15,659	ルクセンブルク	37,012	ルクセンブルク	65,337	ブルネイ	79,284
3	ノルウェー	14,998	イス	30,485	ノルウェー	46,607	シンガポール	71,566
4	アメリカ	12,553	ノルウェー	28,040	シンガポール	41,663	ノルウェー	61,513
5	カナダ	11,786	アメリカ	23,848	イス	39,302	スイス	53,253
6	オランダ	11,784	シンガポール	22,655	アメリカ	36,318	アメリカ	48,403
7	デンマーク	11,539	デンマーク	21,312	オランダ	33,743	香港	46,937
8	ドイツ	11,287	オランダ	21,242	デンマーク	32,773	オランダ	45,507
9	オーストリア	11,258	ドイツ	20,772	アイルランド	32,300	アイルランド	44,115
10	アイスランド	11,064	オーストリア	20,450	オーストリア	30,961	スウェーデン	42,569
11	ベルギー	10,853	カナダ	20,394	カナダ	29,884	オーストリア	42,531
12	イタリア	10,744	イタリア	20,054	ドイツ	29,861	デンマーク	41,947
13	フランス	10,728	日本	19,861	ベルギー	29,379	オーストリア	41,729
14	オーストラリア	10,514	スウェーデン	19,793	スウェーデン	29,345	ドイツ	40,620
15	スウェーデン	10,454	ベルギー	19,760	オーストラリア	29,020	ベルギー	40,112
16	フィンランド	9,457	フランス	19,605	イタリア	28,714	カナダ	39,926
17	シンガポール	9,019	アイスランド	19,528	フランス	28,470	アイスランド	39,835
18	日本	8,948	オーストラリア	18,889	アイスランド	28,360	フィンランド	38,732
19	イギリス	8,853	フィンランド	18,616	フィンランド	27,512	台湾	38,583
20	ニュージーランド	8,844	イギリス	17,509	日本	26,956	フランス	37,217
21	スペイン	7,907	香港	17,238	香港	26,881	イギリス	36,170
22	アイルランド	7,426	スペイン	15,355	イギリス	26,682	日本	35,149
23	香港	6,791	ニュージーランド	14,962	スペイン	24,148	イタリア	34,759
24	ブラジル	4,900	アイルランド	14,380	ニュージーランド	21,894	スペイン	32,244
25	台湾	3,474	ロシア	13,407	台湾	21,675	ニュージーランド	31,252
26	マレーシア	3,357	台湾	10,088	韓国	16,806	韓国	30,985
27	韓国	2,240	韓国	7,720	マレーシア	13,022	ロシア	22,634
28	フィリピン	1,891	ブラジル	6,961	ロシア	11,202	マレーシア	20,620
29	タイ	1,610	マレーシア	6,886	ブラジル	9,127	ブラジル	14,379
30	インドネシア	1,254	タイ	4,281	タイ	7,397	タイ	13,469
31	ラオス	585	インドネシア	2,892	インドネシア	4,665	中国	9,250
32	インド	559	フィリピン	2,645	フィリピン	3,404	インドネシア	8,431
33	ベトナム	437	インド	1,169	中国	2,916	フィリピン	5,549
34	中国	310	ラオス	1,157	ベトナム	2,066	インド	4,424
35	-	-	中国	978	インド	2,026	ベトナム	4,394
36	-	-	ベトナム	956	ラオス	2,017	ラオス	4,233
37	-	-	カンボジア	613	カンボジア	1,084	ミャンマー	3,422
38	-	-	-	-	ミャンマー	1,079	カンボジア	2,462
								4,348
								16,250

(出所) World Economic Outlook, October 2019 より筆者作成。

(注) 1980年はブルネイ、カンボジア、ミャンマー、ロシア、1990年はミャンマーが欠落。

図表4 一人当たりGDPの推移（米国=100）：アジア圏



（出所）World Economic Outlook, October 2019 より筆者作成。

図表5 一人当たりGDPの指標のポイント差（米国=100）：アジア圏

	1980	1991	2018	2018-1980	2018-1991
シンガポール	71.8	99.9	161.3	89.42	61.33
台湾	27.7	46.0	84.4	56.75	38.38
韓国	17.8	35.9	68.9	51.01	32.97
香港	54.1	76.7	102.1	48.01	25.45
中国	2.5	4.5	28.8	26.35	24.33
マレーシア	26.7	31.6	49.8	23.06	18.20
タイ	12.8	19.5	31.0	18.17	11.48
インドネシア	10.0	13.2	21.1	11.06	7.87
ベトナム	3.5	4.2	12.0	8.47	7.73
フィリピン	15.1	10.9	14.2	-0.84	3.29
日本	71.3	87.0	70.4	-0.91	-16.65

（出所）World Economic Outlook, October 2019 より筆者作成。

図表 6 一人当たり GDP の基本統計量

6-1. 世界 38 カ国・地域

	1980	1990	2000	2010	2018
平均	7,949	16,153	23,990	34,180	44,048
標準誤差	825	1,865	2,652	3,443	4,149
中央値	8,983	18,616	27,234	37,900	46,244
最頻値	-	-	-	-	-
標準偏差	4,808	11,341	16,350	21,221	25,574
分散	23,115,222	128,629,290	267,327,013	450,351,752	654,026,372
尖度	-1	3	1	0	0
歪度	-0	1	1	0	0
範囲	16,889	55,535	65,951	88,179	102,023
最小	310	613	1,079	2,462	4,348
最大	17,199	56,148	67,030	90,641	106,372
合計	270,280	597,662	911,629	1,298,843	1,673,832
データの個数	34	37	38	38	38
変動係数	0.605	0.702	0.682	0.621	0.581

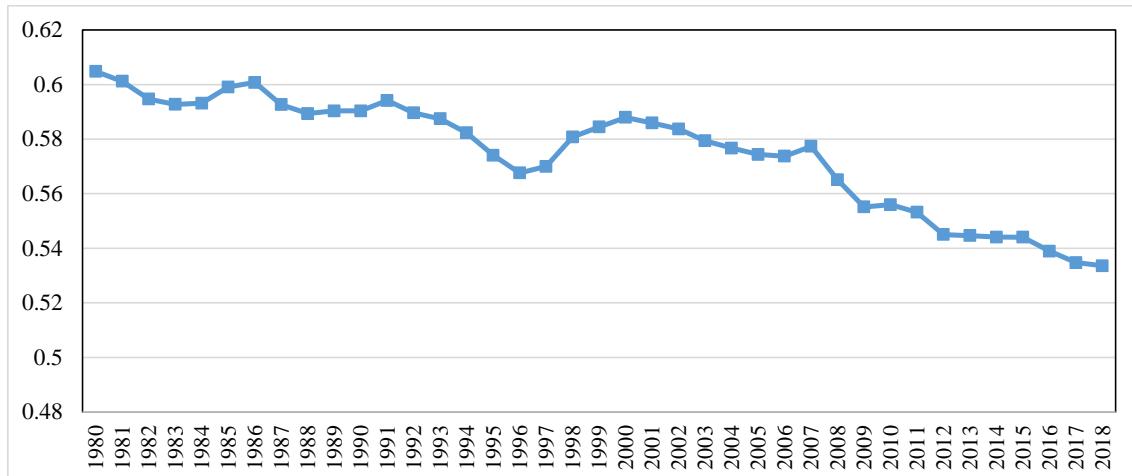
6-2. 世界 34 カ国・地域

	1980	1990	2000	2010	2018
平均	7,949	15,515	24,448	35,031	45,768
標準誤差	825	1,571	2,465	3,340	4,188
中央値	8,983	18,752	27,936	38,658	47,462
最頻値	-	-	-	-	-
標準偏差	4,808	9,159	14,374	19,477	24,422
分散	23,115,222	83,884,252	206,617,844	379,353,642	596,444,306
尖度	-1	-0	1	1	0
歪度	-0	-0	0	0	0
範囲	16,889	36,056	63,320	86,408	98,859
最小	310	956	2,017	4,233	7,513
最大	17,199	37,012	65,337	90,641	106,372
合計	270,280	527,493	831,233	1,191,042	1,556,109
データの個数	34	34	34	34	34
変動係数	0.605	0.590	0.588	0.556	0.534

(出所) World Economic Outlook, October 2019 より筆者作成。

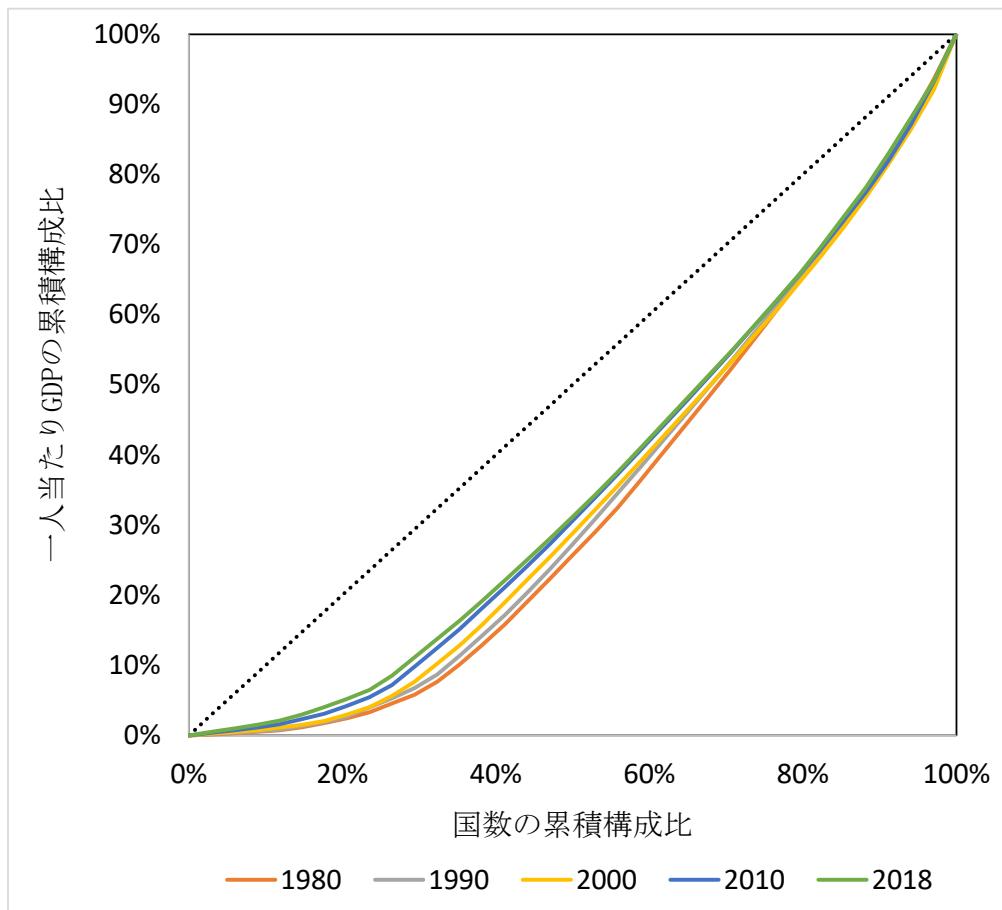
(注) 図表 6-2 は、1980 年の一人当たり GDP のデータが欠落していた、ミャンマー、カンボジア、ブルネイ、ロシアを除く 34 カ国・地域データに基づく。

図表 7 変動係数の推移：世界 34 カ国・地域の一人当たり GDP を基に算出



(出所) World Economic Outlook, October 2019 より筆者作成。

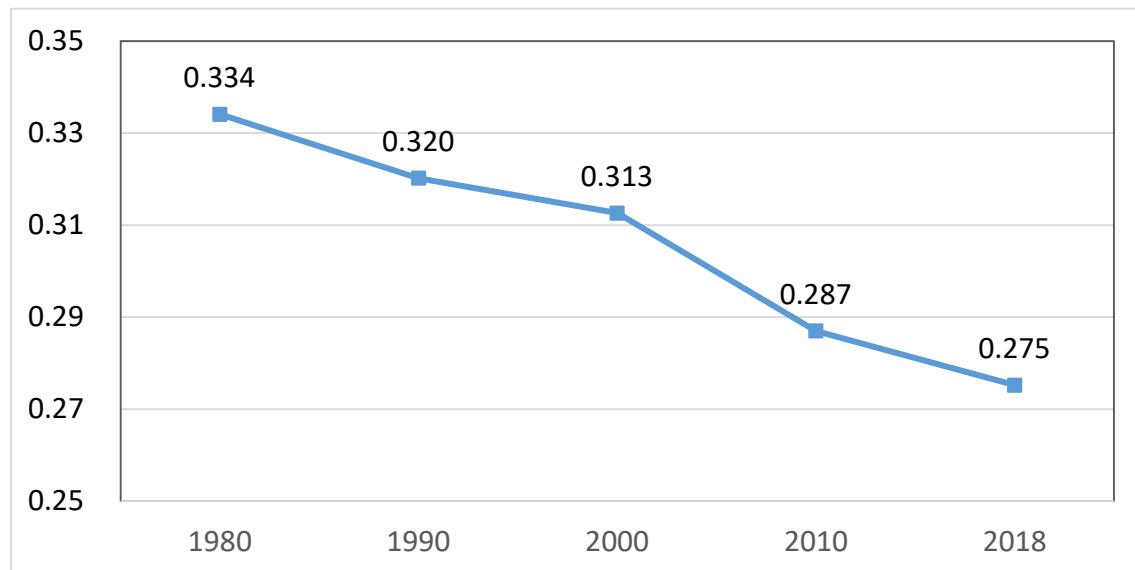
図表 8 ローレンツ曲線：世界 34 カ国・地域の一人当たり GDP を基に算出



(出所) World Economic Outlook, October 2019 より筆者作成。

(注) 1980 年の一人当たり GDP のデータが欠落していた、ミャンマー、カンボジア、ブルネイ、ロシアを除く 34 カ国・地域データに基づく。

図表9 ジニ係数の推移：世界34カ国・地域の一人当たりGDPを基に算出



(出所) World Economic Outlook, October 2019 より筆者作成。

図表 10 人口ランキング

単位：千人

	1980	1990	2000	2010	2018
1 中国	987,050	中国	1,143,330	中国	1,267,430
2 インド	685,500	インド	847,500	インド	1,029,500
3 アメリカ	227,622	アメリカ	250,047	アメリカ	282,296
4 インドネシア	147,490	インドネシア	179,379	インドネシア	206,265
5 ブラジル	118,563	ロシア	148,300	ブラジル	173,766
6 日本	116,769	ブラジル	146,593	ロシア	146,300
7 ドイツ	76,843	日本	123,438	日本	126,831
8 イタリア	56,388	ドイツ	78,949	ドイツ	81,457
9 イギリス	56,330	ベトナム	66,017	ベトナム	77,635
10 ベトナム	54,180	フィリピン	60,940	フィリピン	77,020
11 フランス	53,731	イギリス	57,238	タイ	62,240
12 フィリピン	47,880	イタリア	56,694	イギリス	58,886
13 タイ	46,500	フランス	56,577	フランス	62,765
14 韓国	38,124	タイ	56,303	イタリア	62,760
15 スペイン	37,656	韓国	42,869	韓国	59,707
16 カナダ	24,471	スペイン	39,117	ミャンマー	49,708
17 台湾	17,866	カナダ	27,632	スペイン	46,379
18 オーストラリア	14,802	台湾	20,401	カナダ	40,554
19 オランダ	14,091	マレーシア	18,267	マレーシア	46,562
20 マレーシア	13,885	オーストラリア	17,170	台湾	23,495
21 ベルギー	9,855	オランダ	14,893	オーストラリア	22,277
22 スウェーデン	8,318	ベルギー	9,948	オランダ	23,495
23 オーストリア	7,540	カンボジア	9,009	オランダ	22,172
24 スイス	6,304	スウェーデン	8,591	ベルギー	22,172
25 デンマーク	5,122	オーストリア	7,645	スウェーデン	21,575
26 香港	5,096	スイス	6,674	オーストリア	21,575
27 フィンランド	4,771	香港	5,793	スイス	16,575
28 ノルウェー	4,092	デンマーク	5,135	香港	16,361
29 アイルランド	3,427	フィンランド	4,974	デンマーク	10,840
30 ラオス	3,209	ノルウェー	4,250	ラオス	8,802
31 ニュージーラン	3,126	ラオス	4,206	フィンランド	8,012
32 シンガポール	2,414	アイルランド	3,532	ノルウェー	5,330
33 ルクセンブルク	364	ニュージーラン	3,425	シンガポール	7,164
34 アイスランド	227	シンガポール	3,047	ニュージーラン	4,028
35 -	-	ルクセンブルク	382	アイルランド	3,873
36 -	-	アイスランド	254	ルクセンブルク	3,828
37 -	-	ブルネイ	253	アイスランド	4,374
38 -	-	-	-	ブルネイ	4,568
				ブルネイ	4,930
				ブルネイ	4,886
				ブルネイ	602
				ブルネイ	442
				ブルネイ	348

(出所) World Economic Outlook, October 2019 より筆者作成。

(注) 1980 年はブルネイ、カンボジア、ミャンマー、ロシア、1990 年はミャンマーが欠落している。

図表 11 2016 年における人口ランキングの比較：世界 38 カ国・地域と日本の主要都府県

グローバルデータ		単位：千人	
順位	国・地域	人口	都府県
1	中国	1,382,710	
2	インド	1,299,796	
3	アメリカ	323,225	
4	インドネシア	258,497	
5	ブラジル	205,157	
6	ロシア	146,800	
7	日本	126,960	
8	フィリピン	103,240	
9	ベトナム	92,691	
10	ドイツ	82,349	
11	タイ	67,460	
12	イギリス	65,648	
13	フランス	64,469	
14	イタリア	60,666	
15	ミャンマー	52,254	
16	韓国	51,218	
17	スペイン	46,399	
18	カナダ	36,052	
19	マレーシア	31,634	
20	オーストラリア	24,390	
21	台湾	23,540	
22	オランダ	16,979	
23	カンボジア	15,770	
24	ベルギー	11,311	1 東京都 13,624
25	スウェーデン	9,995	2 神奈川県 9,145
26	オーストリア	8,740	3 大阪府 8,833
27	スイス	8,327	4 愛知県 7,507
28	香港	7,377	5 埼玉県 7,289
29	ラオス	6,846	6 千葉県 6,236
30	デンマーク	5,707	7 兵庫県 5,520
31	シンガポール	5,607	8 北海道 5,352
32	フィンランド	5,487	9 福岡県 5,104
33	ノルウェー	5,252	10 静岡県 3,688
34	アイルランド	4,771	...
35	ニュージーランド	4,747	
36	ルクセンブルク	576	25 沖縄県 1,439
37	ブルネイ	417	...
38	アイスランド	333	47 鳥取県 570

(出所) World Economic Outlook, October 2019、県民経済計算より筆者作成。

図表 12 一人当たり GDP（購買力平価）と一人当たり県内総生産（1980年、2016年）

単位：ドル

	国・地域名	1980	2016	都道府県名	1980	2016
1	ルクセンブルク	15,659	102,197	東京都	15,178	74,659
2	シンガポール	9,019	91,337	愛知県	11,084	51,113
3	ブルネイ	—	78,512	静岡県	10,007	45,001
4	ノルウェー	14,998	69,682	栃木県	10,122	44,364
5	アイルランド	7,426	66,705	三重県	8,728	44,265
6	イスラエル	17,199	60,633	滋賀県	9,039	43,978
7	香港	6,791	58,359	茨城県	9,319	43,766
8	アメリカ	12,553	57,901	大阪府	11,868	42,985
9	オランダ	11,784	51,873	山口県	8,922	42,506
10	アイスランド	11,064	51,324	群馬県	8,592	42,208
11	スウェーデン	10,454	50,210	富山県	9,874	41,892
12	オーストラリア	10,514	49,219	広島県	9,777	40,988
13	デンマーク	11,539	48,889	福島県	8,393	40,558
14	ドイツ	11,287	48,577	福井県	9,570	39,959
15	オーストリア	11,258	48,230	徳島県	7,675	39,870
16	台湾	3,474	48,169	宮城県	8,208	39,593
17	カナダ	11,786	46,569	山梨県	7,782	39,494
18	ベルギー	10,853	45,218	京都府	9,034	39,192
19	イギリス	8,853	42,959	石川県	8,418	39,110
20	フィンランド	9,457	42,822	岡山県	8,997	39,060
21	フランス	10,728	42,440	長野県	8,574	38,572
22	日本	8,948	41,104	香川県	8,814	38,081
23	韓国	2,240	39,484	新潟県	8,114	37,839
24	ニュージーランド	8,844	37,814	和歌山県	8,355	37,520
25	イタリア	10,744	36,957	兵庫県	9,253	36,931
26	スペイン	7,907	36,476	神奈川県	10,350	36,849
27	マレーシア	3,357	27,732	岐阜県	8,498	36,702
28	ロシア	—	26,551	大分県	7,938	36,547
29	タイ	1,610	17,319	福岡県	9,400	36,516
30	中国	310	15,397	愛媛県	7,681	35,932
31	ブラジル	4,900	15,387	岩手県	6,660	35,891
32	インドネシア	1,254	11,727	島根県	7,215	35,574
33	フィリピン	1,891	7,806	山形県	7,684	35,336
34	インド	559	6,752	北海道	8,335	34,598
35	ラオス	585	6,608	青森県	6,680	34,477
36	ベトナム	437	6,422	佐賀県	7,618	33,520
37	ミャンマー	—	5,311	秋田県	7,325	33,277
38	カンボジア	—	3,732	宮崎県	6,573	32,721
39	—	—	—	高知県	7,653	32,673
40	—	—	—	熊本県	6,731	32,529
41	—	—	—	長崎県	6,248	32,527
42	—	—	—	鹿児島県	6,557	32,004
43	—	—	—	鳥取県	7,774	31,865
44	—	—	—	千葉県	7,764	31,839
45	—	—	—	埼玉県	6,927	30,306
46	—	—	—	沖縄県	5,898	28,965
47	—	—	—	奈良県	6,024	26,206

（出所）World Economic Outlook, October 2019、県民経済計算より筆者作成。

図表 13 世界銀行による世界 217 カ国・地域の所得階層別分類

分類	国・地域名 (国・地域数)
LOW-INCOME ECONOMIES (2020 年の一人当たり GNI : ~\$1,045)	Afghanistan, Burkina Faso, Burundi, Central African Republic, Chad, Congo, Dem. Rep, Eritrea, Ethiopia, Gambia, The, Guinea, Guinea-Bissau, Korea, Dem. People's Rep, Liberia, Madagascar, Malawi, Mali, Mozambique, Niger, Rwanda, Sierra Leone, Somalia, South Sudan, Sudan, Syrian Arab Republic, Togo, Uganda, Yemen, Rep. (27)
LOWER-MIDDLE INCOME ECONOMIES (\$1,046~\$4,095)	Angola, Benin, Bangladesh, Belize, Bolivia, Bhutan, Côte d'Ivoire, Cameroon, Congo, Rep., Comoros, Cabo Verde, Djibouti, Algeria, Egypt, Arab Rep., Micronesia, Fed. Sts., Ghana, Honduras, Haiti, Indonesia, India, Iran, Islamic Rep., Kenya, Kyrgyz Republic, Cambodia, Kiribati, Lao PDR, Sri Lanka, Lesotho, Morocco, Myanmar, Mongolia, Mauritania, Nigeria, Nicaragua, Nepal, Pakistan, Philippines, Papua New Guinea, West Bank and Gaza, Senegal, Solomon Islands, El Salvador, São Tomé and Príncipe, Eswatini, Tajikistan, Timor-Leste, Tunisia, Tanzania, Ukraine, Uzbekistan, Vietnam, Vanuatu, Samoa, Zambia, Zimbabwe (55)
UPPER-MIDDLE-INCOME ECONOMIES (\$4,096~\$12,695)	Albania, Argentina, Armenia, American Samoa, Azerbaijan, Bulgaria, Bosnia and Herzegovina, Belarus, Brazil, Botswana, China, Colombia, Costa Rica, Cuba, Dominica, Dominican Republic, Ecuador, Fiji, Gabon, Georgia, Equatorial Guinea, Grenada, Guatemala, Guyana, Iraq, Jamaica, Jordan, Kazakhstan, Lebanon, Libya, St. Lucia, Moldova, Maldives, Mexico, Marshall Islands, North Macedonia, Montenegro, Mauritius, Malaysia, Namibia, Panama, Peru, Paraguay, Romania, Russian Federation, Serbia, Suriname, Thailand, Turkmenistan, Tonga, Turkey, Tuvalu, St. Vincent and the Grenadines, Kosovo, South Africa (55)
HIGH-INCOME ECONOMIES (\$12,696~)	Aruba, Andorra, United Arab Emirates, Antigua and Barbuda, Australia, Austria, Belgium, Bahrain, Bahamas, The, Bermuda, Barbados, Brunei Darussalam, Canada, Switzerland, Channel Islands, Chile, Curaçao, Cayman Islands, Cyprus, Czech Republic, Germany, Denmark, Spain, Estonia, Finland, France, Faroe Islands, United Kingdom, Gibraltar, Greece, Greenland, Guam, Hong Kong SAR, China, Croatia, Hungary, Isle of Man, Ireland, Iceland, Israel, Italy, Japan, St. Kitts and Nevis, Korea, Rep., Kuwait, Liechtenstein, Lithuania, Luxembourg, Latvia, Macao SAR, China, St. Martin (French part), Monaco, Malta, Northern Mariana Islands, New Caledonia, Netherlands, Norway, Nauru, New Zealand, Oman, Palau, Poland, Puerto Rico, Portugal, French Polynesia, Qatar, Saudi Arabia, Singapore, San Marino, Slovak Republic, Slovenia, Sweden, Sint Maarten (Dutch part), Seychelles, Turks and Caicos Islands, Trinidad and Tobago, Taiwan, China, Uruguay, United States, British Virgin Islands, Virgin Islands (U.S.) (80)

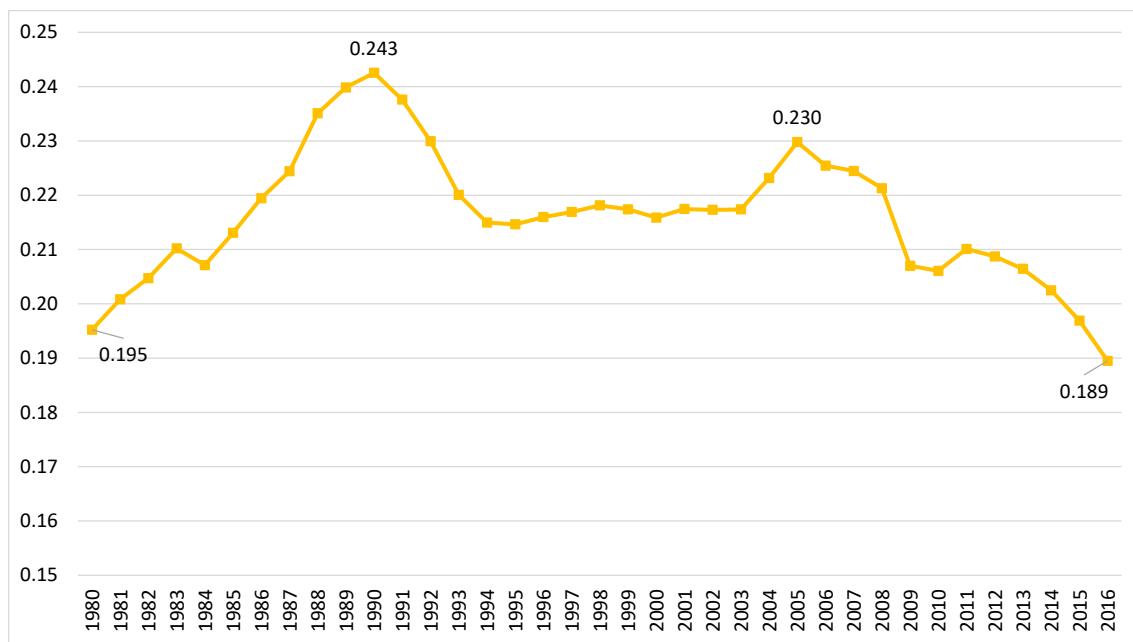
(出所) World Bank HP より筆者作成。

図表 14 一人当たり県内総生産（47 都道府県）についての基本統計量

	47都道府県				
	1980	1990	2000	2010	2016
平均	8,452	18,521	25,091	32,181	32,181
標準誤差	241	655	790	967	967
中央値	8,355	18,155	24,741	31,715	31,715
最頻値	-	-	-	-	-
標準偏差	1,650	4,492	5,417	6,631	6,631
分散	2,722,020	20,180,689	29,340,985	43,968,575	43,968,575
尖度	5	12	17	15	15
歪度	2	3	3	3	3
範囲	9,280	27,596	36,269	43,882	43,882
最小	5,898	13,054	17,775	22,822	22,822
最大	15,178	40,650	54,045	66,704	66,704
合計	397,228	870,473	1,179,287	1,512,500	1,512,500
データの個数	47	47	47	47	47
変動係数	0.195	0.243	0.216	0.206	0.206

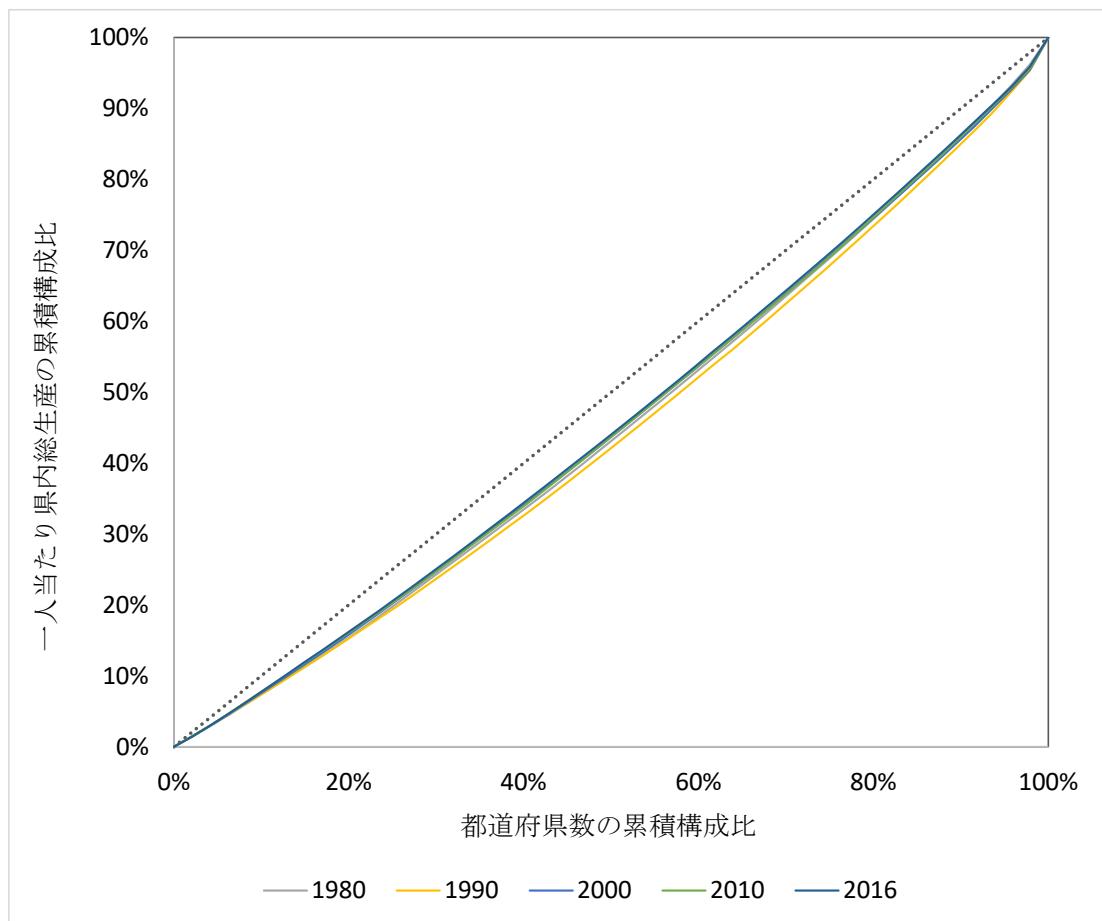
（出所）World Economic Outlook, October 2019、県民経済計算より筆者作成。

図表 15 変動係数の推移：47 都道府県の一人当たり県内総生産データを基に算出



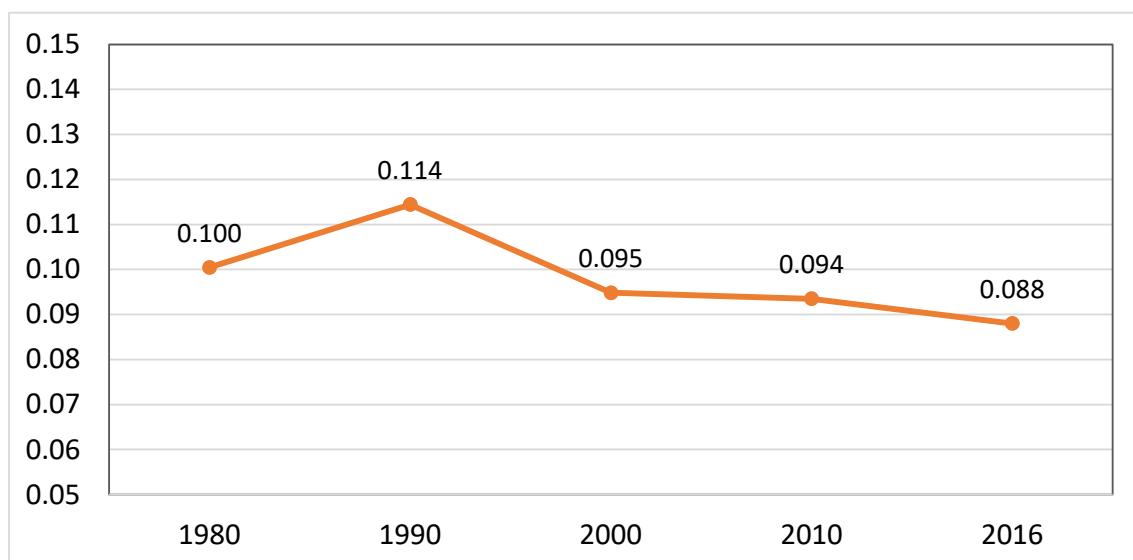
（出所）World Economic Outlook, October 2019、県民経済計算より筆者作成。

図表 16 ローレンツ曲線：47 都道府県の一人当たり県内総生産データを基に算出



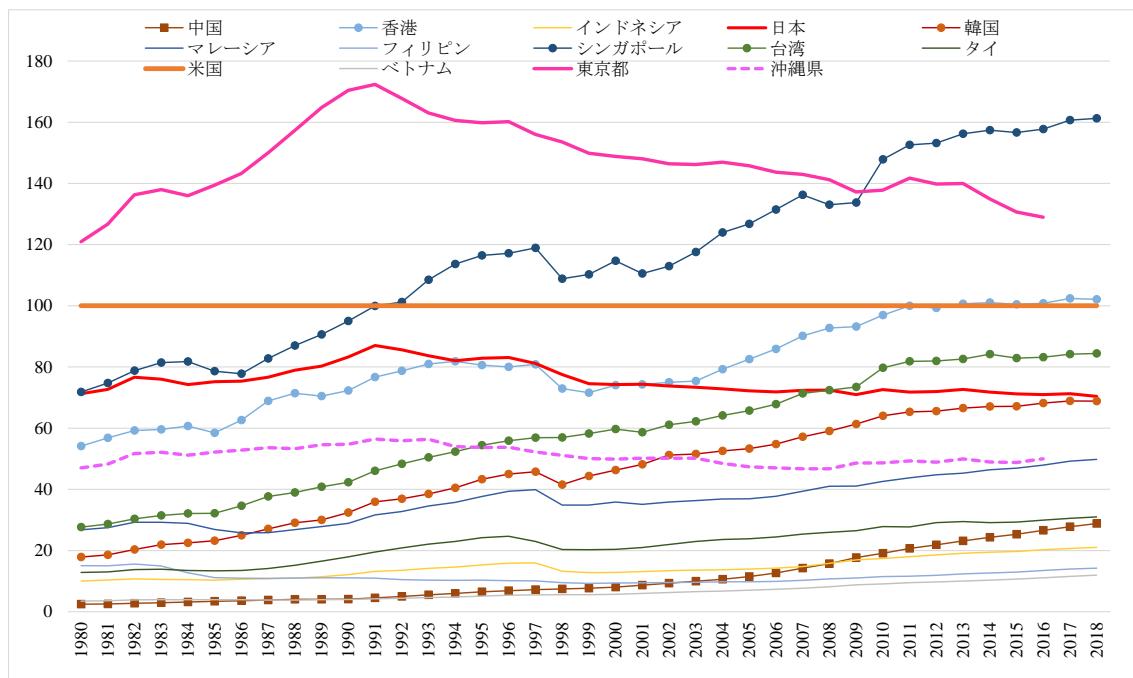
(出所) World Economic Outlook, October 2019、県民経済計算より筆者作成。

図表 17 ジニ係数の推移：47 都道府県の一人当たり県内総生産データを基に算出



(出所) World Economic Outlook, October 2019、県民経済計算より筆者作成。

図表 18 一人当たり GDP・一人当たり県内総生産の推移(アジア圏と東京・沖縄、米国=100)



(出所) World Economic Outlook, October 2019、県民経済計算より筆者作成。

(注) 沖縄県が 47 位だった年は 1980 年から 2016 年のうち 11 か年。

図表 19 47 都道府県の一人当たり県内総生産推移

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2016
1 東京都	15,178	25,378	東京都 40,650	東京都 45,832	東京都 54,045	東京都 64,167	東京都 66,704	東京都 74,659
2 大阪府	11,868	愛知県 17,418	愛知県 25,900	愛知県 29,640	愛知県 32,800	愛知県 40,516	愛知県 40,947	愛知県 51,113
3 愛知県	11,084	大阪府 16,837	大阪府 25,447	大阪府 28,403	大阪府 30,862	静岡県 35,783	静岡県 38,619	静岡県 45,001
4 神奈川県	10,350	静岡県 15,889	静岡県 22,811	静岡県 25,961	静岡県 30,653	大阪府 34,959	滋賀県 38,220	栃木県 44,364
5 栃木県	10,122	神奈川県 15,138	滋賀県 22,188	滋賀県 25,277	福井県 28,914	滋賀県 33,793	福井県 37,959	三重県 44,265
6 静岡県	10,007	福井県 15,134	神奈川県 22,065	福井県 24,996	滋賀県 28,676	福井県 33,332	大阪府 37,425	滋賀県 43,978
7 富山県	9,874	滋賀県 14,886	栃木県 21,809	富山県 24,843	富山県 28,171	富山県 33,323	三重県 36,719	茨城県 43,766
8 広島県	9,777	栃木県 14,779	富山県 21,439	栃木県 24,747	栃木県 27,629	栃木県 33,003	栃木県 36,630	大阪府 42,985
9 福井県	9,570	富山県 14,703	福井県 20,819	兵庫県 24,532	長野県 27,493	三重県 32,824	茨城県 36,196	山口県 42,506
10 福岡県	9,400	茨城県 14,402	広島県 20,657	神奈川県 24,104	石川県 27,071	広島県 31,440	富山県 36,089	群馬県 42,208
11 茨城県	9,319	広島県 14,090	茨城県 20,555	岡山県 23,748	茨城県 26,721	山口県 31,385	山口県 35,867	富山県 41,892
12 兵庫県	9,253	山梨県 14,083	兵庫県 20,426	茨城県 23,277	三重県 26,539	茨城県 30,910	群馬県 34,388	広島県 40,988
13 滋賀県	9,039	群馬県 14,052	群馬県 19,968	長野県 23,239	福島県 26,497	長野県 30,825	山梨県 33,973	福島県 40,558
14 京都府	9,034	兵庫県 13,872	山梨県 19,879	群馬県 23,171	神奈川県 26,217	岡山県 30,631	広島県 33,479	福井県 39,959
15 岡山県	8,997	京都府 13,827	石川県 19,589	広島県 22,999	石川県 26,044	福島県 30,212	徳島県 33,233	徳島県 39,870
16 山口県	8,922	岡山県 13,728	岡山県 19,564	石川県 22,989	広島県 25,985	神奈川県 29,833	岡山県 32,839	宮城県 39,593
17 香川県	8,814	長野県 13,693	長野県 19,410	福島県 22,953	群馬県 25,954	石川県 29,824	京都府 32,686	山梨県 39,494
18 三重県	8,728	山口県 13,196	京都府 18,792	三重県 22,796	岡山県 25,586	山梨県 29,636	長野県 32,595	京都府 39,192
19 群馬県	8,592	石川県 12,958	三重県 18,715	山梨県 22,446	山口県 25,522	群馬県 29,352	神奈川県 32,450	石川県 39,110
20 長野県	8,574	福島県 12,952	福島県 18,664	香川県 22,272	兵庫県 25,179	新潟県 29,289	香川県 32,380	岡山県 39,060
21 岐阜県	8,498	三重県 12,865	山口県 18,582	山口県 22,249	宮城県 25,173	京都府 28,970	福岡県 32,202	長野県 38,572
22 石川県	8,418	岐阜県 12,831	岐阜県 18,456	新潟県 21,901	新潟県 25,023	徳島県 28,343	新潟県 32,113	香川県 38,081
23 福島県	8,393	宮城県 12,675	宮城県 18,235	京都府 21,791	京都府 24,862	岐阜県 28,295	石川県 31,888	新潟県 37,839
24 和歌山県	8,355	福岡県 12,473	香川県 18,155	宮城県 21,564	香川県 24,741	香川県 28,154	和歌山県 31,715	和歌山県 37,520
25 北海道	8,335	新潟県 12,450	福岡県 17,834	岐阜県 21,342	大分県 24,620	宮城県 28,020	福島県 31,705	兵庫県 36,931
26 宮城県	8,208	和歌山県 12,382	千葉県 17,789	福岡県 21,217	岐阜県 24,306	兵庫県 27,981	大分県 31,683	神奈川県 36,849
27 新潟県	8,114	香川県 12,117	新潟県 17,696	北海道 20,953	鳥取県 23,692	福岡県 27,857	兵庫県 31,510	岐阜県 36,702
28 大分県	7,938	千葉県 12,091	鳥取県 17,117	千葉県 20,748	山形県 23,593	和歌山県 27,613	岐阜県 31,078	大分県 36,547
29 山梨県	7,782	北海道 12,078	北海道 17,036	鳥取県 20,572	福岡県 23,586	大分県 27,562	宮城県 30,038	福岡県 36,516
30 鳥取県	7,774	鳥取県 11,791	山形県 16,583	大分県 20,470	徳島県 23,580	北海道 26,980	愛媛県 29,672	愛媛県 35,932
31 千葉県	7,764	山形県 11,695	大分県 16,518	愛媛県 20,341	北海道 23,482	島根県 26,247	佐賀県 29,471	岩手県 35,891
32 山形県	7,684	愛媛県 11,579	徳島県 16,293	山形県 19,795	島根県 23,419	佐賀県 26,239	島根県 29,449	島根県 35,574
33 愛媛県	7,681	佐賀県 11,053	愛媛県 16,187	徳島県 19,772	愛媛県 23,372	島根県 26,122	北海道 29,402	山形県 35,336
34 徳島県	7,675	大分県 11,038	和歌山県 16,149	佐賀県 19,568	佐賀県 22,667	愛媛県 26,117	山形県 28,565	北海道 34,598
35 高知県	7,653	徳島県 10,960	埼玉県 15,785	和歌山県 19,434	千葉県 22,523	山形県 26,059	青森県 28,251	青森県 34,477
36 佐賀県	7,618	高知県 10,854	島根県 15,518	島根県 19,031	岩手県 22,397	千葉県 25,262	佐賀県 27,598	佐賀県 33,520
37 秋田県	7,325	島根県 10,828	佐賀県 15,171	高知県 18,930	和歌山県 22,106	岩手県 24,419	秋田県 27,171	秋田県 33,277
38 島根県	7,215	秋田県 10,683	秋田県 15,099	岩手県 18,922	高知県 21,655	秋田県 24,197	長崎県 27,114	宮崎県 32,721
39 埼玉県	6,927	埼玉県 10,676	高知県 14,914	秋田県 18,864	秋田県 21,135	鹿児島県 23,697	岩手県 26,957	高知県 32,673
40 熊本県	6,731	青森県 10,278	岩手県 14,689	青森県 18,197	青森県 20,680	埼玉県 23,609	鹿児島県 26,862	熊本県 32,529
41 青森県	6,680	熊本県 10,187	熊本県 14,515	埼玉県 17,861	鹿児島県 20,620	熊本県 23,326	鳥取県 26,803	長崎県 32,527
42 岩手県	6,660	岩手県 10,102	青森県 14,438	長崎県 17,464	埼玉県 20,142	高知県 23,318	熊本県 26,449	鹿児島県 32,004
43 宮崎県	6,573	奈良県 10,006	奈良県 13,970	熊本県 17,099	熊本県 19,996	青森県 23,174	宮崎県 26,442	鳥取県 31,865
44 鹿児島県	6,557	宮崎県 9,612	鹿児島県 13,860	鹿児島県 16,946	宮崎県 19,761	宮崎県 22,929	高知県 26,380	千葉県 31,839
45 長崎県	6,248	沖縄県 9,489	宮崎県 13,757	宮崎県 16,698	長崎県 19,715	長崎県 22,674	埼玉県 26,225	埼玉県 30,306
46 奈良県	6,024	長崎県 9,483	長崎県 13,725	奈良県 16,044	沖縄県 18,105	沖縄県 20,853	沖縄県 23,540	青森県 28,965
47 沖縄県	5,898	奈良県 9,406	沖縄県 13,054	沖縄県 15,393	奈良県 17,775	奈良県 20,747	奈良県 22,822	奈良県 26,206

(出所) World Economic Outlook, October 2019、県民経済計算より筆者作成。

(注) 黄色の網掛け部分は九州・沖縄の各県を示す。

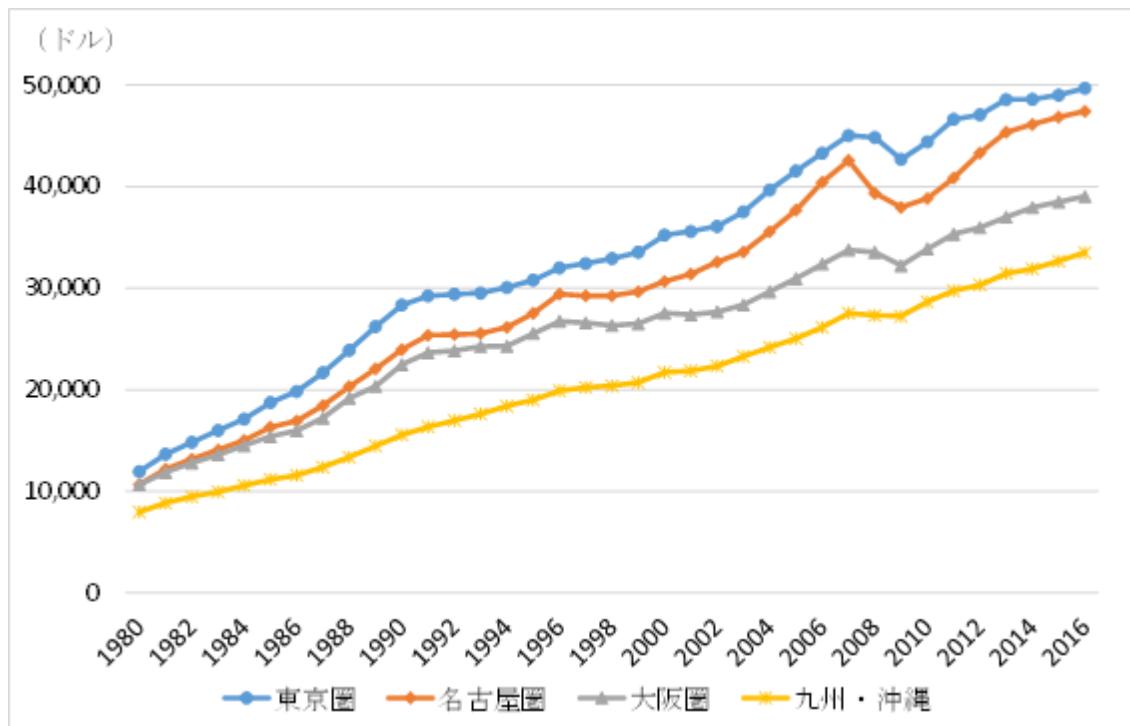
図表 20 47 都道府県の人口推移

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2016
1 東京都	11,618	11,829	東京都 11,856	東京都 11,774	東京都 12,064	東京都 12,577	東京都 13,159	東京都 13,624
2 大阪府	8,473	8,668	大阪府 8,735	大阪府 8,797	大阪府 8,805	大阪府 8,817	神奈川県 9,048	神奈川県 9,145
3 神奈川県	6,924	神奈川県 7,432	神奈川県 7,980	神奈川県 8,246	神奈川県 8,490	神奈川県 8,792	大阪府 8,865	大阪府 8,833
4 愛知県	6,222	愛知県 6,455	愛知県 6,691	愛知県 6,868	愛知県 7,043	愛知県 7,255	愛知県 7,411	愛知県 7,507
5 北海道	5,576	埼玉県 5,864	埼玉県 6,405	埼玉県 6,759	埼玉県 6,938	埼玉県 7,054	埼玉県 7,195	埼玉県 7,289
6 埼玉県	5,420	北海道 5,679	北海道 5,644	千葉県 5,798	千葉県 5,926	千葉県 6,056	千葉県 6,216	千葉県 6,236
7 兵庫県	5,145	兵庫県 5,278	千葉県 5,555	北海道 5,692	北海道 5,683	北海道 5,628	兵庫県 5,588	兵庫県 5,520
8 千葉県	4,735	千葉県 5,148	兵庫県 5,405	兵庫県 5,402	兵庫県 5,551	兵庫県 5,591	北海道 5,506	北海道 5,352
9 福岡県	4,553	福岡県 4,719	福岡県 4,811	福岡県 4,933	福岡県 5,016	福岡県 5,050	福岡県 5,072	福岡県 5,104
10 静岡県	3,447	静岡県 3,575	静岡県 3,671	静岡県 3,738	静岡県 3,767	静岡県 3,792	静岡県 3,765	静岡県 3,688
11 広島県	2,739	広島県 2,819	広島県 2,850	茨城県 2,956	茨城県 2,986	茨城県 2,975	茨城県 2,970	茨城県 2,905
12 茨城県	2,558	茨城県 2,725	茨城県 2,845	広島県 2,882	広島県 2,879	広島県 2,877	広島県 2,861	広島県 2,837
13 京都府	2,527	京都府 2,587	京都府 2,602	京都府 2,630	京都府 2,644	京都府 2,648	京都府 2,636	京都府 2,605
14 新潟県	2,451	新潟県 2,478	新潟県 2,475	新潟県 2,488	新潟県 2,476	新潟県 2,431	新潟県 2,374	宮城県 2,330
15 長野県	2,084	宮城県 2,176	宮城県 2,249	宮城県 2,329	宮城県 2,365	宮城県 2,360	宮城県 2,348	新潟県 2,286
16 宮城県	2,082	長野県 2,137	長野県 2,157	長野県 2,194	長野県 2,215	長野県 2,196	長野県 2,152	長野県 2,088
17 福島県	2,035	福島県 2,080	福島県 2,104	福島県 2,134	福島県 2,127	岐阜県 2,107	岐阜県 2,081	岐阜県 2,022
18 岐阜県	1,960	岐阜県 2,029	岐阜県 2,067	岐阜県 2,100	岐阜県 2,108	福島県 2,091	福島県 2,029	群馬県 1,967
19 群馬県	1,871	群馬県 1,921	群馬県 1,966	群馬県 2,004	群馬県 2,025	群馬県 2,024	群馬県 2,008	栃木県 1,966
20 群馬県	1,849	岡山県 1,917	栃木県 1,935	栃木県 1,984	栃木県 2,005	栃木県 2,017	栃木県 2,008	岡山県 1,915
21 栃木県	1,792	栃木県 1,866	岡山県 1,926	岡山県 1,951	岡山県 1,951	岡山県 1,957	岡山県 1,945	福島県 1,901
22 熊本県	1,790	熊本県 1,838	熊本県 1,840	熊本県 1,860	熊本県 1,859	三重県 1,867	三重県 1,855	三重県 1,808
23 鹿児島県	1,785	鹿児島県 1,819	鹿児島県 1,798	三重県 1,841	三重県 1,857	熊本県 1,842	熊本県 1,817	熊本県 1,774
24 三重県	1,687	三重県 1,747	三重県 1,793	鹿児島県 1,794	鹿児島県 1,786	鹿児島県 1,753	鹿児島県 1,706	鹿児島県 1,637
25 長崎県	1,591	山口県 1,602	山口県 1,573	山口県 1,556	山口県 1,528	山口県 1,493	山口県 1,451	沖縄県 1,439
26 山口県	1,587	長崎県 1,594	長崎県 1,563	長崎県 1,545	長崎県 1,517	長崎県 1,479	愛媛県 1,431	滋賀県 1,413
27 青森県	1,524	愛媛県 1,530	愛媛県 1,515	愛媛県 1,507	愛媛県 1,493	長崎県 1,468	長崎県 1,427	山口県 1,394
28 愛媛県	1,507	青森県 1,524	青森県 1,483	青森県 1,482	青森県 1,476	青森県 1,437	滋賀県 1,411	愛媛県 1,375
29 岩手県	1,422	岩手県 1,434	岩手県 1,417	岩手県 1,431	岩手県 1,443	奈良県 1,421	奈良県 1,401	長崎県 1,367
30 秋田県	1,257	奈良県 1,305	奈良県 1,375	岩手県 1,420	岩手県 1,416	岩手県 1,385	沖縄県 1,393	奈良県 1,356
31 山形県	1,252	山形県 1,262	山形県 1,258	滋賀県 1,287	滋賀県 1,343	滋賀県 1,380	青森県 1,373	青森県 1,293
32 大分県	1,229	秋田県 1,254	大分県 1,237	沖縄県 1,273	沖縄県 1,318	沖縄県 1,362	岩手県 1,330	岩手県 1,268
33 奈良県	1,209	大分県 1,250	秋田県 1,227	山形県 1,257	山形県 1,244	山形県 1,216	大分県 1,197	大分県 1,160
34 宮崎県	1,152	沖縄県 1,179	滋賀県 1,222	大分県 1,231	大分県 1,221	大分県 1,210	石川県 1,170	石川県 1,151
35 石川県	1,119	宮崎県 1,176	沖縄県 1,222	秋田県 1,214	秋田県 1,189	石川県 1,174	山形県 1,169	山形県 1,113
36 沖縄県	1,107	滋賀県 1,156	宮崎県 1,169	石川県 1,180	石川県 1,181	宮崎県 1,153	宮崎県 1,135	宮崎県 1,096
37 富山県	1,103	石川県 1,152	石川県 1,165	宮崎県 1,176	宮崎県 1,170	秋田県 1,146	富山県 1,093	富山県 1,061
38 和歌山県	1,087	富山県 1,118	富山県 1,120	富山県 1,123	富山県 1,121	富山県 1,112	秋田県 1,086	秋田県 1,010
39 滋賀県	1,080	和歌山県 1,087	和歌山県 1,074	和歌山県 1,080	和歌山県 1,070	和歌山県 1,036	香川県 1,002	香川県 972
40 香川県	1,000	香川県 1,023	香川県 1,023	香川県 1,027	香川県 1,023	香川県 1,012	香川県 996	和歌山県 954
41 佐賀県	866	佐賀県 880	佐賀県 878	佐賀県 884	山梨県 888	山梨県 885	山梨県 863	山梨県 830
42 高知県	831	高知県 840	山梨県 853	佐賀県 882	佐賀県 877	佐賀県 866	佐賀県 850	佐賀県 828
43 徳島県	825	徳島県 835	徳島県 832	徳島県 832	徳島県 829	徳島県 822	福井県 806	福井県 782
44 山梨県	804	山梨県 833	高知県 825	福井県 827	徳島県 824	徳島県 810	徳島県 785	徳島県 750
45 福井県	794	福井県 818	福井県 824	高知県 817	高知県 814	高知県 796	高知県 764	高知県 721
46 島根県	785	島根県 795	島根県 781	島根県 771	島根県 762	島根県 742	島根県 717	島根県 690
47 鳥取県	604	鳥取県 616	鳥取県 616	鳥取県 615	鳥取県 613	鳥取県 607	鳥取県 589	鳥取県 570

(出所) 県民経済計算より筆者作成。

(注) 黄色の網掛け部分は九州・沖縄の各県を示す。

図表 21 三大都市圏と九州・沖縄の一人当たり地域内総生産



(出所) World Economic Outlook, October 2019、県民経済計算より筆者作成。

(注) 都道府県別の県内総生産の合計を総人口で除すことにより地域ごとに算出。区分は東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）、九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）となっている。

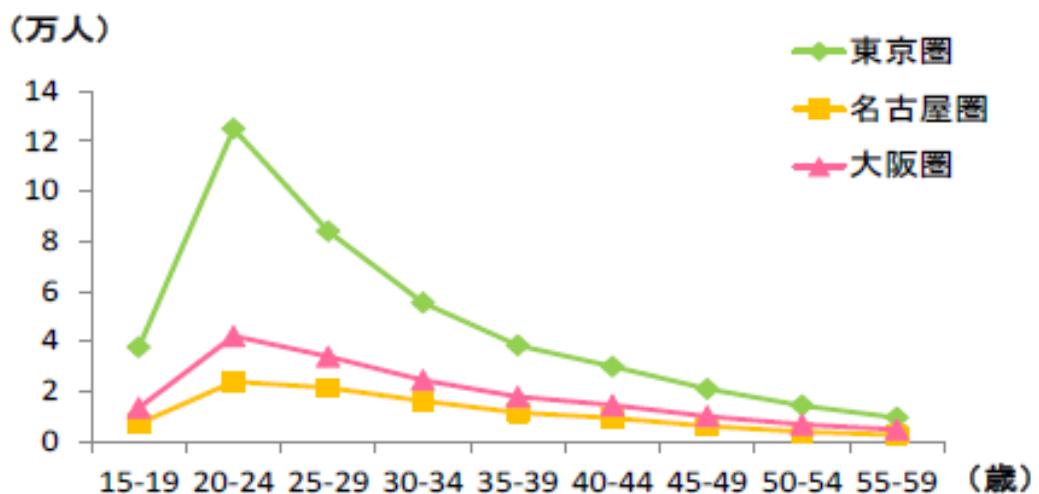
図表 22 人口増減率（2016年／1980年）ランキング

	都道府県名	人口増減率 (2016/1980)	人口(1980年・人)	人口(2016年・人)
1	埼玉県	34.5%	5,420,480	7,289,429
2	神奈川県	32.1%	6,924,348	9,144,504
3	千葉県	31.7%	4,735,424	6,235,725
4	滋賀県	30.8%	1,079,898	1,412,830
5	沖縄県	30.1%	1,106,559	1,439,338
6	愛知県	20.7%	6,221,638	7,506,900
7	東京都	17.3%	11,618,281	13,623,937
8	茨城県	13.5%	2,558,007	2,904,590
9	奈良県	12.2%	1,209,365	1,356,319
10	福岡県	12.1%	4,553,461	5,104,429
11	宮城県	11.9%	2,082,320	2,330,120
12	栃木県	9.7%	1,792,201	1,966,032
13	兵庫県	7.3%	5,144,892	5,519,963
14	三重県	7.2%	1,686,936	1,808,236
15	静岡県	7.0%	3,446,804	3,687,668
16	群馬県	6.4%	1,848,562	1,967,292
17	大阪府	4.2%	8,473,446	8,832,512
18	広島県	3.6%	2,739,161	2,837,348
19	山梨県	3.2%	804,256	829,708
20	岐阜県	3.2%	1,960,107	2,021,872
21	京都府	3.1%	2,527,330	2,605,349
22	石川県	2.8%	1,119,304	1,150,878
23	岡山県	2.3%	1,871,023	1,914,617
24	長野県	0.2%	2,083,934	2,088,065
25	熊本県	-0.9%	1,790,327	1,774,179
26	福井県	-1.5%	794,354	782,411
27	香川県	-2.8%	999,864	972,113
28	富山県	-3.8%	1,103,459	1,061,273
29	北海道	-4.0%	5,575,989	5,351,828
30	佐賀県	-4.3%	865,574	828,369
31	宮崎県	-4.8%	1,151,587	1,096,171
32	大分県	-5.6%	1,228,913	1,159,741
33	鳥取県	-5.7%	604,221	569,554
34	福島県	-6.6%	2,035,272	1,900,760
35	新潟県	-6.7%	2,451,357	2,285,937
36	鹿児島県	-8.3%	1,784,623	1,637,253
37	愛媛県	-8.7%	1,506,637	1,374,914
38	徳島県	-9.1%	825,261	750,176
39	岩手県	-10.8%	1,421,927	1,267,993
40	山形県	-11.1%	1,251,917	1,113,109
41	島根県	-12.1%	784,795	689,877
42	山口県	-12.1%	1,587,079	1,394,400
43	和歌山県	-12.2%	1,087,012	954,013
44	高知県	-13.3%	831,275	720,972
45	長崎県	-14.1%	1,590,564	1,366,792
46	青森県	-15.1%	1,523,907	1,293,470
47	秋田県	-19.6%	1,256,745	1,009,806

(出所) 県民経済計算より筆者作成。

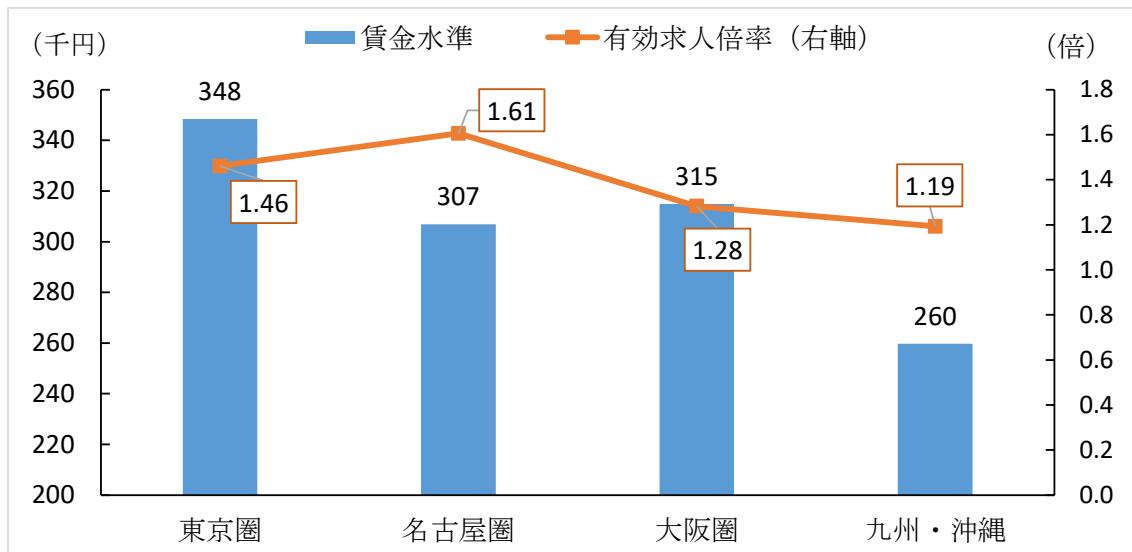
(注) 黄色の網掛け部分は九州・沖縄の各県を示す。

図表 23 年齢階級別の三大都市圏への転入者数（2015 年）



（出所）菅原 [2016] より抜粋。

図表 24 三大都市圏と九州・沖縄の賃金水準と有効求人倍率（2016 年）



（出所）平成 28 年度賃金構造基本統計調査、一般職業紹介状況（職業安定業務統計）より筆者作成。

- （注 1）賃金水準は都道府県別の所定内給与額の合計を労働者数で除し、地域ごとに算出。区分は上に同じ。対象は一般労働者。
- （注 2）有効求人倍率は、都道府県別の有効求人件数の合計を有効求職者数の合計で除して地域ごとに算出。2016 年平均。パートを含む原数値を基にしている。

- No.1 データで読む情報通信技術の世界的な普及と変遷の特徴：グローバル ICT インディケーターによる地域別・媒体別の長期観察, 野口正人、山本悠介、篠崎彰彦, 2015 年 1 月, pp.1-25.
- No.2 A role of investment in intangibles: How can IT make it?, Akihiko SHINOZAKI, July 2015, pp.1-20.
- No.3 ICT 化の進展が企業の業績と雇用に及ぼす影響の実証研究：4、016 回答のアンケート調査結果に基づくロジット・モデル分析, 鶩尾哲、野口正人、飯塚信夫、篠崎彰彦, 2015 年 9 月, pp.1-22.
- No.4 対米サービス貿易拡大要因の構造分析：グラフィカルモデリングによる諸変数の相互関係探索, 久保田茂裕、末永雄大、篠崎彰彦, 2016 年 1 月, pp.1-13.
- No.5 GDP 速報改定の特徴と、推計が抱える問題点について, 飯塚信夫, 2016 年 5 月, pp.1-26.
- No.6 デジタル・ディバイドからデジタル・ディビデンドへの変貌：2015 年版グローバル ICT データベースによる長期観察, 野口正人、鶩尾哲、篠崎彰彦, 2018 年 6 月, pp.1-21.
- No.7 The U.S. service imports and cross-border mobility of skilled labor: Panel data analysis based on the network theory, Akihiko SHINOZAKI, Shigehiro KUBOTA, July 2018, pp.1-12.
- No.8 ICT を活用した施策がインバウンド観光に及ぼす影響:地方自治体へのアンケート調査を用いたパネルデータ分析, 鶩尾哲、篠崎彰彦, 2018 年 8 月, pp.1-16.
- No.9 ICT 資本と R&D 資本を織り込んだマクロ計量モデルの構築：2008SNA に準拠した国民経済計算（2011 年基準）のデータを用いて, 久保田茂裕、篠崎彰彦, 2018 年 9 月, pp.1-22.
- No.10 ICT 及び R&D への投資が日本の経済成長に及ぼす効果の分析一生産関数モデルを用いた検証一, 久保田茂裕、篠崎彰彦, 2019 年 9 月, pp.1-24.
- No.11 情報産業としてのツーリズムに関する実証分析：自治体の ICT 活用施策が外国人宿泊者の増加に及ぼす影響, 鶩尾哲、篠崎彰彦, 2019 年 11 月, pp.1-23.
- No.12 開発途上国におけるモバイルマネーの普及状況と競争政策的課題, 大槻芽美子, 2020 年 1 月, pp.1-17.
- No.13 物語としての情報とツーリズム：古都金沢におけるインバウンド観光誘致の取り組み, 篠崎彰彦, 2020 年 4 月, pp.1-12.
- No.14 情報化の進展に関する産業分析の起源と変遷：「産業の情報化」と「情報の産業化」を手掛かりに, 小野崎彩子, 2020 年 5 月, pp.1-18.

- No.15 世界 178 力国・地域の ICT 普及に関する構造変化点分析：モバイル技術のグローバルな普及加速期の特定, 山崎大輔、根本大輝、篠崎彰彦, 2020 年 9 月, pp.1-18.
- No.16 情報化の進展に関する日米中比較分析：日本の産業連関表と国際産業連関表によるデータ観察, 小野崎彩子, 2021 年 1 月, pp.1-33.
- No.17 日本における情報サービス業の変遷と今後の展望：時系列整理と DX への取り組みを中心に, 塩谷幸太、小野崎彩子, 2021 年 3 月, pp.1-24.
- No.18 人工知能技術の利用に関する課題の産業比較分析—JP-MOPS アンケート調査票による運輸業・卸売業・医療業を対象に—, 藤井秀道、篠崎彰彦, 2021 年 8 月, pp.1-17.
- No.19 変貌するグローバル経済下の日本経済—世界 38 力国・地域の一人当たり GDP および 47 都道府県の一人当たり県内総生産データを用いたグローカル分析—, 伊藤朱里、鷺尾哲、篠崎彰彦, 2021 年 10 月, pp.1-28.



〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

ICT 経済分析チーム

MAIL ict-me@icr.co.jp